

【日本農業新聞 2014年5月12日付～5月18日付の紙面から】

<コメント>

日本農業新聞の報道によると、4月下旬の日米首脳会談をはじめとする一連の日米TPP交渉で、日本側は牛肉、豚肉の関税削減に大きく譲歩していることが明らかになった。最終的な数字は固まっていないというが、セーフガード（SG＝緊急輸入制限措置）がきちんと機能するものになるかなど不安な面があり、これはもはや「危険水域」と言わざるを得ない。政府は、順守すべき国会決議に「国益を損なう場合には交渉から脱退する」とうたっていることも、肝に銘じてほしい。

<概要>

### ■きょうから主席交渉官会合／TPP進展を警戒 日米協議今週にも

【5月12日付1面】

TPP交渉参加12カ国は12日から、ベトナムのホーチミンで主席交渉官会合を開く。知的財産や国有企業など、ルール分野を中心に15日まで議論する。一方、日米両国は、農産物関税や自動車貿易をめぐる実務者協議を週内にも再開できるよう調整している。各国が19、20日にシンガポールで開く予定の閣僚会合に向け、ともに協議が大きく進展する可能性がある。

### ■「関税全廃目指す」／USTR次期主席農業交渉官 TPPで強硬姿勢

【5月12日付3面】

米通商代表部（USTR）の次期主席農業交渉官に指名されたダルシ・ベッター氏が、TPP交渉で全品目の関税撤廃を目指す方針を示した。ベッター氏は、TPP交渉の農産物関税をめぐる日米協議も担当する。今週にも再開を目指す実務者協議で、日本に厳しい要求を突き付けてくるのは必至だ。ベッター氏は8日の米上院財政委員会の公聴会で、TPP交渉について「農産物を含む全ての関税撤廃を目指している」と述べた。

### ■TPP日米協議 豚肉の差額関税見直し／「重量税」一本化が浮上

【5月13日付1面】

TPP交渉をめぐる日米協議で、豚肉の差額関税制度の見直しが大きな争点となっている。現在は「基準輸入価格」と実際に輸入価格の差額を関税として徴収しているが、1キログラム当たり数10円～100円台程度の定額を徴収する「従量税」への変更を議論しているもようだ。セーフガード（SG＝緊急輸入制限措置）の発動基準なども同時に協議するが、豚肉の輸入が大幅に増える恐れがある。交渉関係者が12日、明らかにした。

### ■TPP対米牛肉協議 関税大幅引き下げも／期間長期化 強力SG前提 決議違反は必至

【5月14日付1面】

TPP交渉の日米協議で、日本が条件付きで牛肉関税（38.5%）の大幅な引き下げを検討していることが13日、分かった。現行関税維持の原則は変えない一方で、強力なセーフガードや、引き下げにかかる期間をできるだけ長くするといった日本の要求を米側が最大限受け入れれば、10%前後を下限に引き下げも検討する。国内生産に悪影響を及ぼす恐れがあり、農業者らの反発は必至だ。

## ■参院農水委TPP質疑 農相「決議踏まえる」／農業影響見極め対応

【5月14日付3面】

参院農林水産委員会は13日、TPP交渉に関する質疑を行った。林芳正農相は、TPP交渉での政府の姿勢について「関税削減幅だけではなく、期間など他の要素を総合的に勘案し、国内農業に与える影響等を見極めて対応していく必要がある。決議を踏まえないといけない」と強調した。民主党の徳永エリ氏（北海道）への答弁。

## ■担当相 日米協議、閣僚会合と並行／事務レベルで打開策

【5月14日付3面】

甘利明TPP担当相は13日の閣議後会見で、TPP交渉の焦点となっている日米間の農産物関税や自動車貿易をめぐる実務者協議について「シンガポールで当然、(19～20日に開かれる)閣僚会合と並行して行われる」との見通しを示した。ただ、現時点で日米間の事務協議が再開していないことも明らかにした。事務レベルでの事前の調整が不十分なまま、閣僚会合期間中に日米協議の大幅前進を狙ってくる恐れもあり、警戒が必要だ。

## ■重要品目 関税守れ／TPP緊急国民集会 情報開示も不可欠

【5月15日付1面】

農林漁業者や消費者の団体などは14日、「TPP交渉における国会決議と情報開示を求める緊急国民集会」を東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で開いた。国民の不安を払拭（ふっしょく）するため、重要品目の関税を撤廃しないことや情報開示の必要性を指摘した国会決議の順守を求める特別決議を採択。出席した与党国会議員らに念押しした。終了後、永田町までデモ行進した。

## ■TPPで首相／国会承認される協定に

【5月15日付3面】

安倍晋三首相は14日の参院本会議で、TPP交渉の妥結に向けて「現在は最終局面」との認識をあらためて示した上で、「衆参の農林水産委員会の決議をしっかりと受け止め、国会で承認いただくような内容の協定を早期に妥結できるよう全力で交渉に当たる」と述べた。公明党の谷合正明氏への答弁。

## ■TPP交渉 重要品目関税維持を／甘利担当相に全中・萬歳会長 閣僚会合へ念押し

【5月16日付2面】

J A全中の萬歳章会長は15日、東京・永田町の内閣府を訪れ、TPP交渉で重要品目を関税撤廃などから除外することを求めた国会決議を順守するよう、甘利明TPP担当相に求めた。また、萬歳会長は要請後、シンガポールでTPP閣僚会合が開かれるのに合わせ、現地を訪れることを明らかにした。

## ■TPP交渉でNZと協力確認／自民・西川氏帰国

【5月16日付3面】

TPP交渉をめぐる意見交換のためニュージーランド（NZ）を訪れていた自民党の西川公也TPP対策委員長が15日、帰国した。西川氏は滞在中、キー首相やグローサー貿易相らと会談し、交渉での協力を確認。また日本の農産物の重要品目について、関税撤廃の例外扱いとするよう配慮

を求めた。

## ■ T P P 主要閣僚会議で担当相／「全体合意は未知数」

【5月17日付1面】

政府は16日、T P Pに関する主要閣僚会議を首相官邸で開いた。安倍晋三首相は、19、20日にシンガポールで開かれるT P P閣僚会合について「交渉の早期妥結に向けて極めて重要だ」と述べた。会議の冒頭、安倍首相は4月の日米首脳会談や一連の協議が、T P P交渉の「キーマイルストーン（重要な一里塚）」となる大きな成果になったと強調。日米が主導し、全体の交渉を加速化させていると報告した。

## ■ 農相に決議順守念押し／T P Pで全中会長 情報開示徹底も

【5月17日付2面】

J A全中の萬歳章会長は16日、東京・霞が関の農水省を訪れ、林芳正農相に、T P P交渉で、農業の重要品目を関税撤廃などの対象から除外することを求めた国会決議を順守することを要請した。4月の日米首脳会談後、両国がT P Pをめぐる交渉で実質合意したなどとする一部報道があり、生産現場に混乱が広がった。こうした現状を踏まえ、要請では交渉の情報開示を徹底することも求めた。

## ■ 日豪E P A 協定発効5年目に見直し／内容変更は交渉次第

【5月17日付3面】

政府は大筋合意した日豪経済連携協定（E P A）について、農業重要品目の見直し条項の内容を明らかにした。「将来の見直し」とされた食料用小麦やバター・脱脂粉乳、一般粗糖、精製糖に加え牛肉、チーズなどが対象。協定発効から遅くとも5年目か、他のE P Aでオーストラリアが日本市場で不利になった場合に再交渉する。ただ、両国の合意は再交渉する機会を設けることだけで、自由化の内容を変えるかどうかは交渉次第となる。

以上